

岡山大 富士田 亮子

目的：子供用家具や子ども室は子どもの成長に伴って取得されるが、子どもの独立離家後には用途を終えるものが多い。このような子ども室や子供用の家具が子ども独立離家後の家族縮小期にどのような状況となるのかを分析、検討し、使用期間の限られている生活財とライフサイクルを想定した住生活のあり方を考えていこうとするものである。

研究方法：戸建て住宅居住の子ども独立離家後の家庭を対象に、子ども室と子供用家具6種の入手・保有・処分状況、その状況に対する意識、老後の生活財の持ち方意識などについて、留め置き自記法によるアンケート調査を行った。有効回収数は193票、回収率は93%である。調査時期は1998年7月から8月である。

結果：①子ども室は5割強が就学時前後に専用で取得され、その後、増改築を経て独立直前には9割強が専用室となる。学習机・椅子・ベッド・本棚・タンス及び楽器の6種の子供用家具等の入手については、学習机と椅子は就学時に出生順位に係わらず専用のものが準備されるが、他の4種は就学前に入手し、きょうだいと共用する割合が高い。②子ども独立離家後の子ども室は、そのままの状態になっているか、消極的に物置・納戸となっている場合が多い。しかし、夫婦の寝室や接客室として用いられると満足度は高い。③学習机・椅子・ベッドは使用者がいなくなると全く使われなくなり、屋外の物置に仕舞い込まれたままか、廃棄される。しかし、本棚・タンス・楽器は他の家族が用いたり、譲渡される。④高齢期にはできるだけ簡素に住みたいという意識を持っているが、子ども独立離家後の住まい方、子ども部屋や子供用家具の活用については考えられていない。